

「国立病院及び労災病院の新しい法人制度に関する検討会」の開催について

1 検討会の目的

国立病院機構及び労働者健康福祉機構は、「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（平成24年1月20日閣議決定）に基づき、平成26年4月より新たな法人制度に移行するとされている。

このため、国立病院及び労災病院が、その使命を果たし、機能を最大限発揮し、国民医療の向上に寄与することができるよう、従来の独立行政法人制度とは異なる新しい法人制度の在り方を検討する。

2 主な検討内容

日本の政策医療等を担う国立病院及び労災病院にふさわしい新しい法人制度を構築するため、

- ①社会や医療ニーズの変化に対応した病院運営の在り方
- ②法人の経営努力を促進する財政運営の在り方
- ③目標・評価の在り方
- ④国民目線での情報公開・発信の在り方
- ⑤将来の統合も視野に入れた具体的な検討等について検討する。

3 検討会の構成員

別紙参照

4 事務局

事務局は、両機構の協力を得て、医政局国立病院課（国立病院機構管理室）及び労働基準局労災補償部労災管理課で担うものとする。

(別紙)

国立病院及び労災病院の新しい法人制度に関する検討会構成員

(氏 名)	(役 職)
伊 藤 彰 久	日本労働組合総連合会生活福祉局長
岩 村 正 彦	東京大学大学院法学政治学研究科教授
梶 川 とおる 融	太陽A S G有限責任監査法人総括代表
齋 藤 英 彦	国立病院機構名古屋医療センター一名誉院長
さかい 秀 人	慶應義塾大学病院病院長補佐
たか 橋 のぶ お 雄	J F Eスチール株式会社安全衛生部長
なが い りょう ぞう 井 良 三	東京大学大学院医学系研究科教授
なつ め まこと 夏 目 誠	株式会社J R東日本リテールネット代表取締役社長
わた なべ しゅん すけ 渡 辺 俊 介	東京女子医科大学医学部客員教授

平成 24 年 3 月 30 日現在

五十音順、敬称略